

認定 NPO 法人 太陽光発電所ネットワーク

総会議案書



2019年総会終了後に参加者全員で

2020年通常総会

[第15期（NPO法人化以降）：2019年6月1日～2020年5月31日]

2020年7月26日（日）13：30～

Zoom ミーティング / 文京シビックセンター4F シルバーセンターホール

目次

はじめに	P. 3
1号議案 2019年度活動報告	P. 6
(1) 2019年度活動報告	P. 6
(2) 全体活動一覧	P. 7
(3) 2019年度各地域交流会活動報告	P. 8
2号議案 2019年度決算報告	P. 15
収支計算書	P. 15
貸借対照表	P. 16
財産目録（資産）	P. 17
財産目録（負債）	P. 18
監査報告	P. 19
3号議案 2020年度活動方針および活動計画（案）	P. 20
(1) 2020年度活動方針	P. 20
(2) 重点活動	P. 20
(3) 2020年度各地域交流会活動計画	P. 23
4号議案 2020年度予算（案）	（別紙）

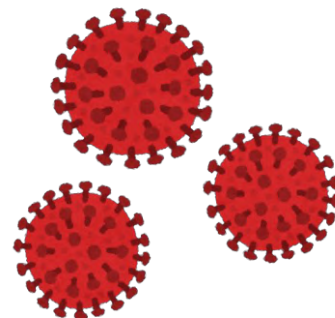
はじめに

代表理事 都筑 建

総会は、PV-Net の活動の検証を皆で行い、新たな 2020 年度の運動方針をつくる場です。より充実した議論と方針づくりを実現するために、現在の私たちを取り巻く状況について把握・共有したいと思います。

コロナ危機を乗り越える活動について

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界同時多発で拡散し、各国で非常事態宣言や外出禁止令が出されました。威信を賭けた国家事業であった東京オリンピックも延期され、自粛一色だった日常生活や事業活動は、徐々に再開の動きがみられるものの、7月に入り感染者数は再び増加し始めています。

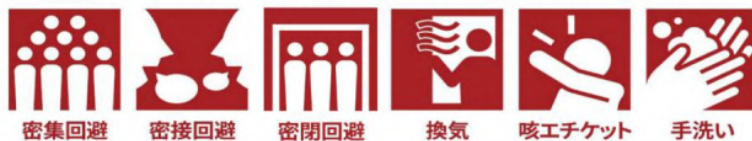


PV-Net では東京の事務所を、4月の緊急事態宣言発令から6月末まで、約3ヵ月間の閉鎖を続けてきました。事務局の活動だけでなく、理事会、地域世話人会についても、テレワーク等によって情報を共有しながら、在宅中心の活動を行っています。

7月6日時点での世界の感染者数は11,327,790名、死者数は532,340名^{※1}と、まだまだ終息の兆しは見られず、ワクチンのいち早い実用化が求められています。厚生労働省^{※2}では、コロナ後の「新しい生活様式」をイメージできるように、具体的な実践例を示しています。

日常生活を営む上での基本的な生活様式

- まめに **手洗い・手指消毒** 咳エチケットの徹底
- こまめに換気（エアコン併用で室温を28℃以下に） 身体的距離の確保
- 「**3密**」の回避（**密集、密接、密閉**）
- 一人ひとりの健康状態に応じた運動や食事、禁煙等、適切な生活習慣の理解・実行
- 毎朝の体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合はムリせず自宅で療養



厚生労働省「新しい生活様式」の実践例より

※1 WHO シチュエーションレポート

<https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019/situation-reports>

※2 厚生労働省ホームページ「新型コロナウイルス感染症について」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html

コロナ後の日本を含めた世界の大転換（パラダイムシフト）の直視と対応

生活様式の変化を一時的な現象と見なしては、ポストコロナ、ひいてはその先の気候危機に備えて活動する PV プロシューマーの構えとしては心許ないでしょう。新型コロナは国際政治や世界経済の構造や秩序を大きく変えようとしています。それはすでに一般化しつつある「非接触型社会」であり、また感染者の追跡で威力を発揮した「超監視社会」の広がりも、民主主義のあり方が問われる大きな問題です。さらには経済の大幅な落ち込みにより、世界大恐慌の再来も必至です。コロナ禍パンデミックによって、従来の自然災害では見られなかった、生活習慣の変更や社会体制の質的転換が起きようとしています。

ウイルスの出現には人間の文明の発展が密接に関わっており、集落や都市を作り、農業革命のなかで家畜化を進めてきたことがパンデミックを引き起こしたと言われていました。また、パリ協定が世界の平均気温の上昇を産業革命前比で 2℃未満に抑える（理想的には 1.5℃未満）という温度目標を掲げている点も、人類の拡大発展が気候変動を引き起こしてきたことを意味しています。森林伐採など急激な自然破壊の拡大によって、森林の深いところに潜んでいたウイルスが流出することで起きるパンデミックの蔓延は、約 200 年間にわたって漸進的な進化を遂げてきた産業革命が転換点であり、その元凶と言ってもよいでしょう。

さらに今回のパンデミックを助長したのは、社会的絆よりも自己責任を基調とした「グローバル経済」ですが、これに対抗する動きとして、自立した地域社会構築に向けた取り組みも始まっています。長年放置されてきた食糧やエネルギー自給率の向上が真剣に検討され、地域に根差した小規模な再エネ導入の萌芽が生まれているのです。

経済的・社会的に立場が弱い人たちがほど大きな犠牲を強いられるコロナ危機は、格差を拡大させてきたグローバル経済の矛盾を顕在化させました。あらゆる人がコロナの当事者となっている現状を前向きに捉れば、格差社会を根本から見直す好機であるとも言えます。

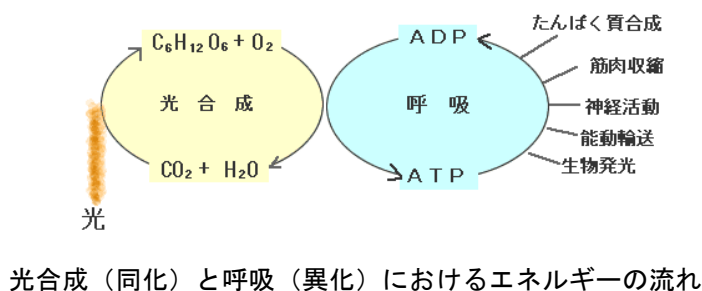
コロナ禍からエネルギーのあり方を考える

原始の狩猟時代から人（ホモ・サピエンス）は火を用いてきました。火を使えることは、言語を使えることと共に、他の生物に対する決定的な優位性となりました。そしてなにより重要だったのが、火を武器や灯りとして使うだけでなく、自分の体温を保つことに活用できたことです。農業革命・産業革命においても、こうした火のエネルギーの活用が人間社会の大きな飛躍をもたらしました。



さらに人間は、外から火＝暖（エネルギー）を取るだけでなく、食糧を食べて消化することでエネルギーを獲得し、体内の臓器を代謝させ、呼吸と共に体温を維持しています。人間が体内のエネルギーと最初に出会うのは幼児の時、体温を測ることからです。一方、新型コロナウイルスが体内に入ると、細胞の免疫システムが活性化して体温は上がります。これが発熱をチェックする理由です。

環境負荷が非常に少なく、限界費用ゼロの再生エネの普及導入を考える時、幼児の体温や、生体のエネルギー通貨と呼ばれる「ATP」の働きをイメージすることが重要かもしれません。太陽の光エネルギーを使って植物が光合成を行い、有機物が合成される。その有機物を分解することで、動物をはじめ、さまざまな生き物が呼吸によってエネルギーを取り出します。自らの生命活動の維持のため、安全に豊かに供給することがエネルギー活用の原点です。



ウイルスは光学顕微鏡では見ることはできず、電子顕微鏡の利用でようやく可視化されます。驚くことにウイルスは、地球上に生物が出現してから、長い時間をかけて生物の細胞内に寄生・共生して進化してきました。時間はかかりますが、新たに抗体を作ることによってパンデミックを起こしたウイルスとも、「心地よいとは言えない共生（山本太郎著『感染症と文明 - 共生への道 - 』より）」へと導いていくべきでしょう。

「なつかしい未来」からの展望を

長期計画を作成する時によく用いられる「バックカスティング」は、ありたい世界や未来を想定し、現在すべき施策を考えるという手法です。しかし現代は産業革命の延長線上に作られた社会であり、その先にあるのは産業革命を引きずった未来でしかありません。私たちが本当に思い描かなければならないのは、38 億年という膨大な時を経て、単細胞から変異を重ねながら受け継がれてきた「生命誌^{※3}」です。答えなき時代に未来を描くためには、この生命誌を踏まえて展望を考えませんか？ 私はそれを「なつかしい未来」と呼んでいます。

※3 JT 生命誌研究館名誉館長・中村桂子氏が提唱する、人間も含めたさまざまな生きものたちの「生きている」様子を見つめ、そこから「どう生きるか」を探す知の領域のこと。生命科学に時間と関係という概念を取り込むことで、生命の本質に迫り、人間とは何か、生命にとって環境とは何かを解き明かそうとしている。

1 号議案 2019 年度活動報告

「財政基盤確立と地域活動活性化を最優先課題とし、IT 等を最大活用することで再エネ普及・気候変動対策に取り組んでいく」という 2019 年活動方針は、図らずもコロナ過によるデジタルシフトを予見した内容となりました。社内 SNS やオンライン会議システム、クラウドサービスを導入・活用したことで、交通や通勤に伴う CO₂ の削減に大きく寄与できたと感じます。

財政基盤の確立に向けては、太陽光パネル 1 枚単位で直流から交流に変換する「マイクロインバーター」の販売を新たな事業としてスタートさせました。少数・低コストでの導入が可能で、安全性の高い新時代の太陽光発電システムとして、引き続き、普及拡大を目指します。

(1) 重点活動

① メンテナンス事業の実施

住宅用 PV の多くでメンテナンスが実施されていないという現状の改善に向け、点検事業を本格的に開始。会員および一般の方が所有する太陽光発電設備 56 件に対して、外観点検、電気測定、電流電圧特性等のチェックを行いました。さらに 10kW 以上の事業用太陽光発電においては、産業技術総合研究所、構造耐力評価機構、日本資産士評価協会と共に「太陽光発電設備のリスク実態把握のための現地調査」を実施し、調査対象として約 300 の発電所を集約。本調査によって太陽光発電設備の潜在リスクを顕在化させ、不具合の早期発見や是正の機会を設けることができました。

② 新たな環境価値取引にかかる実証事業への参加と事業化の基礎づくり

脱炭素時代における新たな環境価値取引の実現に向け、環境省「ブロックチェーン技術を活用した再エネ CO₂ 削減価値創出モデル事業」に協力しており、実証試験への参加を希望する 37 件の会員宅に専用の計測装置を設置しました。次年度は、環境価値をリアルタイムで取引する実証を計画しています。

③ 太陽光発電の健全な普及を推進（小規模低価格な PV システム、第三者所有モデルほか）

環境省「新たなグリーンファイナンス・スキーム構築事業」の支援を受け、静岡県掛川市をフィールドに、環境価値・環境経営の評価に基づく融資を活用した第三者所有モデル（初期費用ゼロ円設置）による太陽光発電普及プランの作成、成果連動型の民間委託契約であるソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を活用した地域の PV 普及を側面から担う専門人材の育成モデルの企画づくりを行いました。

④ 2019 年より始まる卒 FIT への対応に関するセミナー開催と相談活動の実施

2019 年 11 月の卒 FIT（電力の買取期間満了）を迎える会員が多いことを鑑み、各地域交流会が中心となって、蓄電池のトレンドや新たな売電先等をテーマとしたセミナー・勉強会、メール、電話等で情報提供を行いました。

⑤ 各地域の議会への請願、国への提言活動の推進

東京都・三鷹市議会、武蔵野市議会に対して、温暖化対策強化を求める陳情署名を募り提出（武蔵野市 304 筆、三鷹市 96 筆）。三鷹市では不採択。武蔵野市は新型コロナの影響によって気候変動への議員の優先度が下がっていることから、戦略的な取り下げを行いました。グリーンな市民・議員を増やし、地元から我が国のエネルギー政策の転換を図ろうという本取り組みは、他地域への展開も目指しています。

⑥ こどもエコライフチャレンジの地域展開

長野県小諸市で運営を手掛ける小諸エコビレッジや東日本大震災後も交流を続ける岩手県野田村、その他各地域交流会を拠点に、子どもや親子を対象とした再エネ・気候変動に関する入門講座を展開しました。前述の地域・地元からのエネルギーシフト実現には、未来を担う子どもたちや普通の市民に対する危機意識の醸成が重要となります。

（２）全体活動一覧

主催イベント、自主取り組み等

2019 年 7 月 第 14 回再生可能エネルギー世界展示会出展

太陽光のミニパネルでスマホ & モバイルバッテリー充電器を作ろう(11 月まで計 5 回。小諸エコビレッジ)

8 月 専修大学インターン生受け入れ

9 月 台風 15 号 PV 被災調査・救援活動（南房総市）

11 月 2019 年度第 1 回地域代表者会議（京都開催）

助成事業、受託事業

- ・ 産業技術総合研究所「現地調査受入可能な案件の調査作業」
- ・ 環境省「新たなグリーンファイナンス・スキーム構築支援に係る企画提案募集」

各種委員等

- ・ 地域創生！再エネ発掘プロジェクト審査会委員（兵庫県）

メディア出演、掲載

- ・ オーム社『太陽光発電の「卒 FIT」入門』（インタビューコラム）
- ・ Energy Shift 『PV-Net 都筑建氏に聞く 2019 年の卒 FIT ユーザーが本当に考えていること』
- ・ 日経 BP メガソーラービジネス『太陽光設備のリスクを把握、NEDO が調査事業、対象案件を募集』
- ・ スマートジャパン『太陽光発電設備のリスク調査を無料で受けられる、PV-Net が発電所を募集』
- ・ 創省蓄エネルギー時報 194 号・195 号『台風被害に見たプロシューマーの思い（上・下）』
- ・ 新エネルギー新報 2020 年 2 月 5 日号『住宅用太陽光発電のオーナーはプロシューマーに転換へ』
- ・ PVeye 2020 年 4 月号『急がれる住宅用パネルの廃棄対策』（記事内コメント）

(3) 2019 年度各地域交流会活動報告

固定価格買取制度による 10 年間の買取期間が 2019 年 11 月以降、順次満了を迎える（卒 FIT）など、国内の PV 普及を初期から支えてきたパイオニアが数多く参加する PV-Net にとって、2019 年は大きな変化の年となりました。これらの方々をフォローすると同時に、子どもや若者をターゲットとした新たな活動を始める地域の動きも見られました。

東北 6 県地域交流会

「地域のキーマンとつながる」「各地のイベントに出かけて交流する」「相互交流につながる取り組み」が一部の地域との交流に留まりました。自主財源による活動資金の確保のため、発電所建設は継続して取り組みます。

No.	2019 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	東北 6 県 地域交流会の自立	東北 6 県で交流会開催 (「各県での開催イベントを探 して参加呼びかけ＆「自主イ ベント」を企画して呼びかけ)	6 県 各 1 回 以上	さくらんぼ交 流会 (東根市) 7/7	パネルサイ クル見学 (奥州市) 9/3			山形、岩手 の 2 県で 実施	△	宮城から山形のイベントに参加し た方、1名が会員になった。青森、 秋田、宮城、福島でのイベントは 未実施だった
2	東北 6 県地域交流会 活動支援型 市民共同発電所の建設	活動資金・自主財源 (11kW 発電所 2 基稼働) ソーラーシェアリングを計画	体制づくり (岩手)		なのはな 4号基 11kW ・設計完了 ・施工完成	1/30 東北電力 連系		・1 基稼働 ・1 基設計 ・1 基未着手	△	11kW1 基稼働 (2020 年度に 1 基稼働、1 基 着手)
3	PV カルテの登録、 発電量記録の呼びかけ	・ 熱狂的ファンづくり ・ 会員としての目覚め (全東北会員と連絡を取り、各 県 1 名以上から返信を得る)	会員把握 (双方向 1 名/県)	一斉メール 7 回	地域別 メール			福島 2 名、 宮城 2 名、 山形 1 名、 岩手交流会	△	メール、Zoom、電話、 Facebook などにつながったが、 一斉メールへの反応はなかった。 岩手では交流会の形ができてき た。オンラインの活用を模索したい
4	各県別テーマの設定	・ 会員相互交流 ・ 学習会等の開催 (世話人の確保と連携)	新規会員 5 名/年 の獲得	野田村 自然エネ工 作教室 8/3～4	とびがもり 水車音楽祭 (一関市) 9/1			2 名	△	山形さくらんぼ交流会で 1 名 (No. 1 に記載)、ブロックチェーン実証 事業で 1 名が入会した

茨城地域交流会

地域の会員内の連絡体制をつくる作業に着手しましたが、未達のまま中断の状態となっています。そうした状況もあり、2019 年度は活動ができませんでした。

群馬地域交流会

群馬地域交流会では、①セミナー ②広報 ③見学会 ④技術支援 ⑤世話人会拡充 の 5 チーム編成によって、各活動の企画・立案をチームごとで主体的に活動してきました。結果、セミナーの開催が 1 回。セミナーに代えて開催を目指したワークショップは、新型コロナウイルス感染症対策の外出自粛の影響により開催できませんでした。また、見学会についてはワークショップ開催にマンパワーを傾注したため未実施としました。

No.	2019 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	世話人会の開催	・ 地域の結束強化 ・ 地域活動の活性化	4 回 /年	通年				4 回 /年	○	テーマを設け、継続して開催
2	世話人の学習機会の 保証	地域活動の活性化	4 回 /年	通年				4 回 /年	○	世話人会毎にテーマを設け、世話 人が講師・受講者となり開催した

3	見学会の開催	・ 地域の結束強化 ・ 地域活動の活性化	1回 /年					—	×	セミナー開催にマンパワーを傾注したため開催しなかった
4	世話人会の拡充	・ 地域の結束強化 ・ 地域活動の活性化	世話人の確保 (1~2名)	通年				—	△	声掛けの機会がなく、獲得は出来なかった
5	広報活動の強化	・ 地域の結束強化 ・ 地域活動の活性化	4回 /年	通年				1回 /年	△	セミナーの広報を行った。セミナーの開催が1回であったことから1回となった
6	セミナーの開催	地域活動の活性化	3回 /年					1回 /年	△	セミナーを1回。ワークショップを1回予定したがセミナーの開催のみに留まった

埼玉地域交流会

2019年度は全体としてまずまずの活動ができたと考えます。会員全体の懸念事項である卒FITの検討にあたり、その目安となるシステムの健康度の確認方法の説明と調査を実施しました。またフォーラム相談会を通じて、不安材料の低減を図りました。イベント参加では、子どもたちにエネルギーを生み出す体験を通じて、省エネの大切さを感じてもらうことができました。

No.	2019年度の活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月~8月	9月~11月	12月~2月	3月~5月			
1	埼玉地域フォーラム	会員のための情報を発信、共有	年1回開催	6/1				参加者10名	◎	要望多く、6月に2回目を開催。会員個別の問題点の解決につなげることができた
2	見学会 セキスイハイム工業(株) 東京事業所 (運田市)	最新技術と情報の共有	年1回以上			12/9		19名	◎	プレハブ住宅の生産ラインと最新の蓄電池・省エネ設備の見学と塩将一氏による卒FIT関連の講演会を実施
3	独立型PV組立講座 ワークショップ	PVの普及	年数カ所	①6/30		②2/1		①組立4名、見学2名 ②組立5名、見学3名	◎	電気の講習に始まり、同システムでスマホやノートPCの充電ができることを学んだ後、マンツーマンでの組み立て実習を約2時間実施。今後は複数回の実施をめざす
4	自治体等のイベント参加 ①エコプロダクツ川越 2019 生活クラブ(狭山)出展支援 ②東松山市環境みらいフェア → 気候災害のため中止 ③和光市民まつり ④SAITAMA 環境フェア & 子どもエコフェスティバル	県・市町村・環境団体主催のイベント参加による PV-Net 活動の周知、会員拡大	10イベント参加	①8/4	②10/20 ③11/10	④12/7		3イベントへの参加	△	①ドン、電球比較。約100名参加 ③手回し自家発電機によるLED・白熱灯の発電比較と太陽光で動くソーラーパッドでエネルギーの大切さを啓蒙 ④手回し発電機(ドン)が盛況。1kgと軽いPVパネルに関心集まる
5	児童・園児・父母対象の環境学習開催 ①ほしのみや保育園 ②鳩崎自治会「夏休み子どもエコ教室」 ③桶川市ひがし放棄後児童クラブ	・ 自然エネルギーの普及啓発 ・ 将来への投資	県内数カ所	①7/6 ②7/30 ③8/6				3カ所	◎	①園児、OB、家族 約500人 ②児童13人、父母他9人 ③児童29人
6	市民共同発電所の維持・管理、スイッチング。年間を通して、月毎の発電量の計測およびPV健康診断による発電量チェック	・ PV設備のメンテナンスを実践 ・ パワースhiftの推進	—						◎	・ みんな電力への切り替えは、2019年までに4カ所実施済 ・ ほしのみや発電所の発電量を埼玉HPで公開
7	世話人会の開催	地域交流会の運営	定例開催(第一土曜)	通年				12回開催	◎	定期的開催ができた。世話人以外のオブザーバー参加もあり

【年間評価】◎：目標を達成（達成率120%以上） ○：目標を達成（達成率100%以上） △：目標未達（達成に向け改善可） ▲：目標未達（改善不可） ×：実施されず

8	NEWS（さいたま通信）刊行継続と埼玉ホームページの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発電量の近隣比較の広報と PV 健康診断への入力促進 ・ 会員へ有効な情報提供 ・ イベント等を地域会員に知らせ、参加につなげる 	—	2ヵ月ごと				埼玉地域会員へメール、FAX、郵便で送付。埼玉 HP で公開	◎	会員へ PV の健康を確認する方法を定期的に提供。埼玉地域で開催・出展しているイベントを掲載・紹介し、参加を勧誘。今後は、埼玉 HP と NEWS がスマホで簡単に閲覧可能であることを周知する
---	------------------------------	--	---	-------	--	--	--	--------------------------------	---	--

千葉地域交流会

世話人会への参加者が減少傾向となっており、開催回数が減った。また、会員との交流を図ることも難しくなってきた。ソーラーシェアリング設備が増えるとともに、太陽光発電量分析委託事業収入は増えており、引き続き地域の重要な収入源となっている。イベント出展は新型コロナウイルスの影響で中止となった。

No.	2019年度の活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	世話人会&交流会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報交換/共有 ・ 地域活動の活性化 	12回開催/年	通年				7回開催	△	開催回数、出席者数、オブザーバー参加者数ともに減少傾向
2	自然エネルギーを広めるネットワークちば定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報交換/共有 ・ 他団体との連携 	セミナーで協力	通年				12回参加	◎	7/13、11/2セミナーでリネットちばと共催
3	市民エネルギーちば株式会社から業務委託	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソーラーシェアリング発電量を分析（10設備） ・ 委託費収入 	50,000円	通年				50,000円	◎	50,000円（10設備分、消費税別）を達成できた
4	イベント出展	<ul style="list-style-type: none"> ・ PV-NetのPR ・ PV無料相談 ・ 最新情報の発信 	2回出展/年		9/21		5/18	出展なし	▲	台風15号、新型コロナウイルスの影響で中止
5	卒FITセミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員向け（一般も可） 	2回開催	7/13	11/2			2回開催	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・ 問題の概要を共有できた ・ 参加者の好評を得た
6	千葉県内台風15号被災地対応	静岡地域、本部と連携、被災地（南房総市）へPV電源支援			9/17			千葉から2名参加	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 千葉会員の安否確認 ・ PV電源支援 ・ PV災害時協力電源の提案調査を計画（袖ヶ浦市、市原市）

東京地域交流会

2019年問題への対応策は学習会中心に対応。関心が高まっている非常用蓄電池も紹介した。温暖化啓発は地道にコツコツ。パルシステムとの連携、350JAPANとのパイプができた。請願は通らず。

No.	2019年度の活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール/四半期評価				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	2019年問題対応	問題周知～選択肢紹介＝買取新電力/蓄電池業者	学習会参加50人	学習会主催・講師派遣：杉並、世田谷、新宿、武蔵野、国分寺、日野、八王子、東村山ほか				学習会10回のべ250人	○	情報提供はできたが売電先紹介まで踏み込んでよかったかも。名簿を持つ自治体との連携模索
2	再エネ電気普及	再エネ電気へスイッチする人の拡大とエネシフ啓発	切替10人	各種学習会やイベントで再エネ電気スイッチをPR				企画後の動向を追えず実数不明。数名？	△	紹介後どうなったか追えていない。取り組みのウエイト、取り組み方の再検討が必要
3	ペラダ発電工作教室	再エネとの身近な接点を提供し、エネシフ啓発	工作10人 見学10人	地域の再エネNPOによる企画が中心。PV-Net主催も検討				2地域で開催。工作・見学で30名	○	5年ほどになるので、経年フォローメンテが必要。収益に貢献。温暖化啓発の時間も取りたい

4	住宅ソーラー普及事業	・ 学習会で設置検討者を増やし設置検討支援 ・ 東京都補助金への対応	設置 2件	学習会を企画予定。東京都の補助金対応した活動を企画	PV 検討中 1件 蓄電池設置 2件	○	「非常用電源」への関心は高く、学習会への参加は増えた
5	地域で進める CO2 削減事業	各地域の団体と協力して市議会への CO2 削減施策を推進する	議員との勉強会 2回	各地域の団体と協力し、上映会、温暖化入門講座等。生協との連携継続。政策提言検討	啓発企画参加者350人。うち新規250人	◎	バルで組合員委員会向け出前講座開始。みたか発電とICUサービスラーニング授業提供。350JAPANと連携進行中。むさしのは停滞
6	イベント出展	温暖化・再エネ啓発 → 各種事業利用へ誘導	コンタクト 500人	連携中の再エネ NPO が活動する地域中心	—	○	三鷹では「SDGs アクション みたかエコマルシェ」等で他団体とのつながりが大きく広がった

神奈川地域交流会

- ・ 卒 FIT に焦点を当て、11月16日にフォーラム「太陽光発電 FIT 後の発電電力運用について」を開催した。春と秋の年2回の開催であったが、来場者は50名で卒 FIT への関心の高さがうかがえた
- ・ ニュースレター「PV かながわ」を毎月発行し、メールにて配信。2020年6月で61号を発行
- ・ YES (ヨコハマ・エコ・スクール) と共同で青少年への環境教育を実施。ソーラーバッタや手回し発電機を活用
- ・ ワークショップ「出前発電所を作ろう！」を年数回開催。参加者は可搬型 PV 装置を自作し、日常的なメンテも可能
- ・ 会員への情報共有と神奈川の活動紹介を地域 HP (<http://blog.livedoor.jp/pvkanagawa/>) で紹介

No.	2019年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月~8月	9月~11月	12月~2月	3月~5月			
1	フォーラム神奈川 2019 【秋】の開催	2019年11月以降の卒FIT 後の余剰電力運用方法の考察等、会員間の情報共有	年1回		11/16			参加者 50名	◎	フォーラムは年1回1月~3月頃開催の予定だが、11月の卒FITを控え、その対応が急務となったため、2019年は春・秋2回の開催を実現。テーマは「太陽光発電 FIT 後の発電電力運用について」で、卒FIT 後の運用の方策を探る会とした
2	ニュースレター「PV かながわ」を毎月発行し、メールにて配信	ニュースレターとして、時の話題や毎月の発電量の近隣比較などを会員へ提供し、情報の共有を図る	12回 /年	通年				月1回 発行	◎	毎月執筆者を決めて発行するのは負担だが、継続が大切。読者からの反響も出ている
3	ワークショップ「出前発電所を作ろう！」の開催	会員、一般の希望者を募集して開催	年数回	7/7 (第27回)	9/8 (第28回) 11/23 (ちがさき REN主催)	12/1 (川崎地球温暖化防止活動推進センター主催)			◎	最近の参加者の多くが会員以外で HP を見て参加。近年安価な部品の調達が難しくなりつつある
4	「青少年のための科学的祭典」や地域のイベントに参加	いずれも青少年への環境教育を目的に出展	—	横浜市開港祭 (6/2) 神奈川青少年センター科学の祭典 2019 (8/11) ほどがや市民活動センターまなぶら祭り 2019 (11/9) 相模原大野台こどもセンター大野台おひさまフェスタ 2019 (12/7)					○	青少年への環境教育を目的に、出展内容を調整している。子どもたちは真面目に聞いてくれており、将来を期待したい
5	横浜市内図書館夏休み教室や出前授業など環境教室を実施	YES (ヨコハマ・エコ・スクール) と共同で青少年への環境教育を実施	—	港南図書館夏休み教室 (8/6) ほどがや市民活動センター「みんなの広場第12回 “環境”って何？」 (12/20)					○	YES の予算が活用できるが額は少なく赤字が出ない程度。小学 1~2年が中心で、内容も工夫が必要
6	地域ホームページの運用 http://blog.livedoor.jp/pvkanagawa/	会員間の情報共有と PV-Net 神奈川の活動を紹介	随時	通年				随時 更新	△	コメントが少なく、情報が一方通行の感がある。また、運用は特定の人に任せているので、表示更新が遅れてしまう問題がある
7	世話人会の開催	世話人間の情報交換、地域交流会活動の企画、計画の立案、実施	毎月開催	通年				月1回 開催	△	最近出席者が少ないのが悩み

山梨地域交流会

2019 年度は、友好団体と共催で学習会が開催したり、ヴァンフォーレ甲府のホーム戦で PV-Green の活用が実現できたりと、山梨としては徐々に活発に活動できた年となりました。

No.	2019 年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	イベントの開催 (ライトダウンやまなし八代会場)	市民立共同発電所を活用してイベントを開催する	年1回のライトダウン開催		11/2開催			参加者20名	○	毎年恒例になり、定着した
2	PV-Green を活用したサッカー-J1 ヴァンフォーレ甲府のホームゲーム開催	PV-Green の利用普及	年1回以上		9/21			年1回2,400 kWh	◎	NPO 法人みどりの学校との連携で実施することができた
3	「広がれ！小瀬エコスタジアム実行委員会」に協力し、小瀬エコブース担当	一般県民に対し、PV や PV-Green のさらなる普及を図る	年1回					—	▲	2019年5月25日に実施のため前年度事業となった
4	役員会の開催	活動の展開	年4回				5/20	年1回	△	世話人が会える機会に開催した
5	会員の拡大	PV のさらなる普及	年間を通じて	6/18				NPO みどりの学校との共催でFIT後の太陽光発電についての学習会を実施	○	イベントなどを通して間接的に拡大行動までできてはいると思うが、検証できていない

静岡地域交流会

新型コロナの影響もあり、後半の活動はほとんどストップ状況となってしまいました。コロナに負けない工夫を怠っていたことを反省しています。

No.	2019 年度の地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間評価	活動によってあげた成果や目標に対する評価、課題、今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	フォーラム・セミナーの開催 (最低年1回)	会員の意識向上を目指し数回の目標としたが、今年度は掛川にて1回開催	会員増10名	8/17				会員増若干名にとどまる	△	掛川市地域新電力と共同で蓄電池・V2Hなどを勉強
2	見学会の実施	関連施設や技術を体感し理解を深め今後の活動の質を向上させる	最低1回					0回	×	未実施
3	行政・自治体活動 社会活動への参画	・ 活動内容の紹介と市民の環境意識の向上 ・ 関連周辺視野の拡大	参画7回	共立病院 ピース フェスタ	健康まつり 【10月】 反原発 【11月】	富士市 環境フェア 【12月】	沼津市 ファミ 【3月】	出展参画6回	○	県内2市の環境イベントへ出展。環境関連団体との連携を継続。再エネ世界展示会（パシフィック横浜）で電源方々を展示
4	市民共同発電所 運営管理、建設	・ 地域会員の結束強化 ・ 会の活動費の確保	—	通年				なし	—	新規建設なし 管理・草刈り年2回以上実施（1～7号機）
5	保守メンテナンスを通じた 会員へのサービス提供	・ 地域会員の結束強化 ・ 会員の保守意識の向上 ・ 保守技術の向上	実施10件					なし	—	今年度は点検なし 会員宅へマイクロインバーター設置
6	世話人会の開催	・ 地域の結束強化 ・ 地域活動の活性化	開催9回	通年				6回開催	△	3月以降、コロナの影響につき6回にとどまる

中部地域交流会

豊田市で始まった三河の山里コミュニティパワー（MY パワー）が進める 4 本柱「地域で循環するエネルギー」「地域経済の循環」「利益を地域のために使う仕組みの創造」「地域の自立・自治」等の事業との連携を模索する 1 年でした。現地見学、交流など地道な活動を続けたいと思っています。

No.	2019 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	世話人会の開催	・ 地域会員の結束強化 ・ 地域活動の活性化	毎月開催	3 回	3 回	3 回	1 回	10 回	○	情報交換の場になっているが、具体的な行動に乏しい
2	市民共同発電所 建設の推進・検討	・ 地域会員の結束強化 ・ 活動の PR ・ カバンに入る発電所づくり	—			たじみ環 境フェア 2/20		環境フェア の打合せ 数回	△	たじみ環境フェア参加
3	再エネ系新電力 との協力検討	・ 新電力との連携による 組織の活性化 ・ 会員拡大	—		11/24		4/19	2 回	△	・ 新電力の説明会 1 回、豊田市の 新電力推進状況報告会 1 回 ・ 具体的な連携模索続く

京都地域交流会

事業半ばながら、京都の活動の再上げが実現できました。

No.	2019 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	活動のための世話人会	(コロナウイルスによる自粛 要請まで) 月 1 回の会合	—					月 1 度開催 で 5 名程度 が参加	◎	グループ LINE で連絡を取り合う。メ ンバーを会員や京都に限らずに広め ていく。Zoom 会議を定着させたい
2	蓄電池の勉強会	京都での活動の再構築	—		8/31			32 名	◎	都筑代表にも講演いただき活況。 再上げとしては成功した
3	直前対策！ みんなで 考えよう卒 FIT	会員の発表や意見参加に 重点おく。市民エネ京都・伊 東氏による講演	—		9/28			17 名	◎	活動再構築には継続的なイベ ントが必要。出席者を継続させるの が難しい
4	京都市地球温暖化対策 室主催「再生可能エネル ギー講習会」講演	気候ネットワーク・京都市・ PV-Net が講演	—		10/30			30 余名	◎	京都市および気候ネットワークと コラボできたのがよかった
5	「太陽光発電設備のリス ク実態把握のための現地 調査」候補設備紹介	本部からの要請により紹介	—		11月～1月			3 件	○	紹介および調査員に対する案内 のみ。結果報告は未入手
6	PV-Net 代表者会議	都筑代表より PV-Net の歴 史、各地域からはそれぞれの 取り組みを紹介	—		11/23			京都開催。 京都より 8 名が参加	△	地方で初めての代表者会議。不 手際続出だったが本部に取り繕っ ていただいた
7	温暖化防止と 卒 FIT 対応の学習会	・温暖化講演 (根岸) ・卒 FIT と蓄電池講演 (古市) ・出席者との意見交換	—			2/15		14 名	○	もっと意見交換の場を設ければよ かった。参加者集めは今後これで 限界のような気がした
8	電力シェアリング 計測器取付工事	大阪会員宅に計測器取付	—			3 月に 実施		1 件	○	再エネ普及のためのブロックチ ェン技術活用に一役買った意義は 大きい

兵庫地域交流会

兵庫県民を対象に、「持続可能な地域社会の実現」をテーマとしたセミナー、フォーラムを開催。再生可能エネルギーの普及を支える社会づくりにつながるような情報を提供できた。また、「神戸市灘区水車新田における都市型小水力発電による地域活性化」をテーマとした活動を合わせて実施した。

No.	2019年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	【啓発活動】 1) 県民向けセミナー、 フォーラムを開催 2) 環境イベントへの出展	再生可能エネルギーの 普及・啓発	参加者 80名 以上	7/8 セミナー 開催	ひょうごエ コフェスティ バル出展 10/26,27	12/1 フォーラム 開催		参加者 セミナー 85名 フォーラム 102名 ブース来場者 102名	◎	イベントへの参加者が、太陽光発電・小水力発電等の再生可能エネルギーにより地域単位での低炭素化できるところを理解し、その普及に賛同を得ることができた
2	【小水力発電設備活用 構想づくり】 1) 設備活用構想作り 2) 環境学習、歴史教育 への活用に向けた 行政、教育関連機 関との連携	自ら再生可能エネルギーの 創エネを実践する	—	通年				—	◎	・ 小水力発電設備活用方針と活用プログラムの基本構想を作成 ・ ひょうご環境創造協会、神戸大農学部、発達科学部、神戸市教育委員会との連携協議開始
3	【小水力発電設備構築】 1) 国、県、市の関連許 認可機関との協議	設置認可取得	—	通年				—	○	国、県、市の関連許認可機関との協議実施
4	太陽光発電の発電に 関する情報提供	地域会員の会員 満足度アップ	—	通年				—	○	・ 共同ソーラー発電所発電状況報告 ・ HPの我が家の発電所紹介コーナー ・ Facebookでの活動報告
5	世話人会の開催	地域活動の活性化	毎月 開催	通年				毎月開催	◎	世話人の積極的な参画により活動の企画、推進がスムーズに実施できた

宮崎地域交流会

改正 FIT 法に伴う O&M の相談や発電不具合案件対応に積極的に取り組んだ。家庭での太陽光発電所の維持管理方法について、講演会等を行った。

No.	2019年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール				実績 (数値、状況)	年間 評価	活動によってあげた成果や 目標に対する評価、課題、 今後の改善点について
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月			
1	セミナーの開催 (年4回)	家庭でできる O&M の方法 について講習会を開催した	参加者の べ22名	通年				2回	◎	O&Mの相談を受けた
2	発電不具合案件対応	故障調査	1回 実施		実施			1カ所	○	1カ所の太陽光発電施設で、太陽電池モジュール、パワコン故障調査と交換を行った
3	世話人会の開催	—	2回	通年				2回	○	活動計画、報告等を行った

2号議案 2019年度決算報告

収 支 計 算 書

(自) 令和元年6月1日 (至) 令和2年5月31日

科 目	実績額 (a)	前年度 実績額 (b)	差異 (b)-(a)	備考
I 経常収入の部				
1 会費収入	3,150,000	3,656,000	▲ 506,000	
2 寄付金収入	1,450,473	3,181,856	▲ 1,731,383	
3 事業収入				
① グリーン電力事業				
a. 自治体G電力事業	0	0	0	委託事業終了
PVG事業収入	2,238,495	2,126,935	111,560	自主事業:PVG収入(0.8)、地域会計(1.4)
② 市民共同発電事業				
a. 市民ファンド事業	420,000	825,600	▲ 405,600	センター(静岡、野田村、香川)
b. 市民共同発電所事業	3,657,103	3,609,928	47,175	静岡(0.8)、小諸(0.8)、でんきの森(2.0)
③ PV技術指導・メンテ事業	6,409,855	0	6,409,855	工事(296)、マイクロインバーター(345)
④ 普及啓発事業(講師派遣等)	524,638	2,393,104	▲ 1,868,466	講座・セミナー開催、講師派遣/東都生協ソーラー普及事業、物品販売、広告収入等
⑤ その他事業	18,556,693	9,188,391	9,368,302	委託:産総研(2.2)、ブロックチェーン(16.3)
4 助成金収入	600,000	500,000	100,000	人材開発助成金
5 雑収入	38,357	189,201	▲ 150,844	受取利息
経常収入合計(A)	37,045,614	25,671,015	11,374,599	
II 経常支出の部				
1. 事業費				
① 人件費(給与手当)	6,314,210	7,895,412	▲ 1,581,202	
人件費(有償ボランティア費)	447,078	3,113,427	▲ 2,666,349	
法定福利費	1,091,246	1,340,313	▲ 249,067	
② 間接経費(事務所費)	2,935,238	4,207,133	▲ 1,271,895	
③ 事業直接経費				
PVG事業費	3,123,429	741,802	2,381,627	自主:PVG事業(3.1)
市民共同・市民ファンド事業	1,547,168	1,507,628	39,540	静岡、野田村、小諸、サポート事業(地域含)、でんきの森
PV技術指導・メンテ事業	5,892,842	0	5,892,842	PVメンテ(4.7)、電力シェア(0.5)、ブロックチェーン(0.8)
普及啓発費	2,003,735	2,966,248	▲ 962,513	普及広報部(会報関連、出展イベント費用等)、普及啓発事業(講師派遣、東都生協ソーラー普及事業、小諸エコビレッジ等)、商品販売費等
組織交流活動費	607,162	699,525	▲ 92,363	地域交流会費用、組織部活動
その他の事業	1,660,730	3,113,719	▲ 1,452,989	産総研、その他(地域会計、環境GFほか)
助成活動	33,665	0	33,665	
相談室費	13,640	16,285	▲ 2,645	相談室交通費
減価償却	623,137	725,557	▲ 102,420	機械装置(発電設備等)
事業費合計	26,293,280	26,327,049	▲ 33,769	
2. 管理費				
人件費(給与手当)	2,706,090	3,383,748	▲ 677,658	
人件費(有償ボランティア費)	191,606	243,389	▲ 51,783	
法定福利費	467,677	574,420	▲ 106,743	
福利厚生費	192,373	59,823	132,550	
会議費	330,544	331,057	▲ 513	総会、理事会費用
旅費交通費	29,415	35,384	▲ 5,969	
通信費	96,106	88,647	7,459	
賃借料(リース料)	212,084	204,534	7,550	複合機リース料、電話機
備品・消耗品費・事務用品費・修繕費等	52,199	360,466	▲ 308,267	
地代家賃・光熱費	539,497	624,468	▲ 84,971	
支払手数料	174,865	121,743	53,122	顧問弁護士、顧問税理士料等
雑費・雑損益・支払利息・諸会費	49,727	71,129	▲ 21,402	
租税公課費	53,475	296,685	▲ 243,210	都民税等
減価償却	267,059	310,953	▲ 43,894	
保険料	50,598	0	50,598	
管理費合計	5,413,315	6,706,446	▲ 1,293,131	
当期支出合計(B)	31,706,595	33,033,495	▲ 1,326,900	
期首棚卸高	208,060	1,103,850	▲ 895,790	
期末棚卸高	337,890	208,060	129,830	
当期売上原価(C)	129,830	-895,790		
当期収支差額(A)-(B)+(C)	5,468,849	-8,258,270		

貸借対照表

令和2年5月31日現在

資 産 の 部		金額 (単位: 円)	負 債 の 部		金額 (単位: 円)
I 流動資産			I 流動負債		
現金・預金	10,946,584		短期借入金	8,610,000	
棚卸資産	337,890		未払費用	516,598	
前払費用	221,141		前受金	315,000	
未収入金	99,704		仮受金	1,698,102	
立替金	400,000		預り金	541,153	
流動資産合計		12,005,319	証書預り金	4,199,649	
			基金預り金	2,699,710	
II 固定資産			流動負債合計		18,580,212
有形固定資産	6,620,236		II 固定負債		
無形固定資産	27,010		長期借入金	1,640,000	
投資等その他の資産	676,678		固定負債合計		1,640,000
固定資産合計		7,323,924	負債合計		20,220,212
			正 味 財 産 の 部		金額 (単位: 円)
			前期繰越正味財産	△ 6,359,818	
			当期正味財産増加額	5,468,849	
			正味財産合計		△ 890,969
資産合計		19,329,243	負債及び正味財産合計		19,329,243

会計財産目録
令和2年5月31日現在

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	事務局	1,181,681	1,181,681
	茨城地域交流会	50,779	
	栃木地域交流会	5,791	
	群馬地域交流会	50,885	
	埼玉地域交流会	301,472	
	千葉地域交流会	93,482	
	東京地域交流会	41,268	
	神奈川地域交流会	0	
	山梨地域交流会	141,578	
	静岡地域交流会	0	
	中部地域交流会	7,418	
	関西地域交流会	0	
	宮崎地域交流会	108,094	
	九州地域交流会	127,057	
	佐賀地域交流会	32,767	
	富山地域交流会	150,233	
	山口地域交流会	40,304	
	京都地域交流会	199,409	
	小諸地域交流会	30,748	
	兵庫地域交流会	0	
	東北地域交流会	33,626	1,414,911
普通預金	三菱東京UFJ銀行 神保町支店 No. 2368131	529,787	
	三菱東京UFJ銀行 神保町支店 No. 2417857	3,477,090	
	三菱東京UFJ銀行 神保町支店 No. 2417860	433,099	
	三菱東京UFJ銀行 神保町支店 No. 0916079	756,897	
	郵便貯金 振替口座 00190-7-758332	203,461	
	楽天銀行 ロック支店 No. 7015479	160,466	
	郵便貯金 普通口座 10130-79780731	827,836	
	郵便貯金 普通口座 10140-37067691	1,961,356	8,349,992
棚卸資産	(書籍) 太陽光発電技術者育成のための基礎知識 @1250×35冊	43,750	
	(書籍) 太陽光発電の家づくり入門 @1700×9冊	15,300	
	(書籍) よくわかる自然エネルギーQ&A @1400×19冊	26,600	
	(書籍) エネルギーシフト @1400×13冊	18,200	
	(書籍) アドバイザー試験公式テキスト @2400×5冊	12,000	
	(書籍) 単管パイプによる太陽光発電 @2000×12冊	24,000	
	(書籍) 人生は100Wで生きられる @1400×3冊	4,200	
	(書籍) ソーラーシェアリングのすすめ @3800×8冊	30,400	
	(書籍) 太陽光発電の「FIT」入門 @1500×67冊	100,500	
	(商品) ソーラーランタンエマージ @1800×12 / アウトドア @2160×12冊	47,520	
	(商品) 携帯型ソーラーパネルSunPad10 @5140×3冊	15,420	337,890
前払費用	(家賃) 湯島ビルディング湯島事務所 家賃・倉庫料	145,301	
	(施設利用料) 小諸エコビレッジ	60,000	
他	インターネット利用料等	15,840	221,141
未収入金	売電料(4月分静岡市民)	99,704	99,704
立替金	給料前払い	400,000	400,000
流動資産合計			12,005,319
2. 固定資産			
有形固定資産			
工具器具	輪転機・電話設備一式等	10,700	
機械装置	(静岡市民共同発電所)	1,683,256	
機械装置	(小諸市民共同発電所)	1,456,112	
機械装置	(小諸独立型発電所)	799,345	
機械装置	(ほしのみや幼稚園)	934,478	
工具・器具	(ハイバスダイオード・パワーコンディショナー)	1,736,345	
車両運搬具	(小諸独立型発電所)	0	6,620,236
無形固定資産	電話加入権	27,010	27,010
3. 投資等			
出資金	未来バンク事業組合	139,000	
出資金	合同会社野田村だらすこ市民共同発電所	50,000	
出資金	恵那山おひさま発電所・静岡市民共同発電所 @30,000	60,000	
出資金	川根スカイエナジー合同会社・合同会社うつくしま @50,000	100,000	
差入保証金	湯島ビル本社事務所保証金	327,678	676,678
固定資産合計			7,323,924
資 産 合 計			19,329,243

科 目		金 額	
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	(個人 より)	5,000,000	
	(静岡市民共同発電所 より)	1,800,000	
	(個人 より)	1,800,000	
	(地域交流会)	10,000	8,610,000
未払費用	水道料金	4,334	
	事務用品	3,300	
	地域交流会費用	258,964	
	給料	250,000	516,598
前受金	2020年度以降の会費	315,000	315,000
仮受金	グリーン電力入金 未処理	1,698,102	1,698,102
預り金	給与源泉税	121,497	
	報酬源泉税	4,451	
	住民税	87,570	
	雇用保険料	2,904	
	社会保険料	141,320	
	その他(弁護士顧問料)	53,411	
	その他	130,000	541,153
証書預り金(PV-Green)		4,199,649	4,199,649
基金預り金(PV-Green)		2,699,710	2,699,710
流動負債合計			18,580,212
2. 固定負債			
長期借入金	(静岡市民共同発電所への出資金)	1,640,000	1,640,000
固定負債合計			1,640,000
負債合計			20,220,212

監査報告書

特定非営利活動法人 太陽光発電所ネットワークの令和元年度収支決算について、収支決算書に基づき関係帳簿および証票書類を監査した結果、適正かつ正確に処理されていることを認めます。

以上

《 監査年月日 》

令和 2 年 7 月 3 日

《 監事 》

氏名 音 永 光 伸 

氏名 梅澤 耕 一 郎 

3号議案 2020年度活動方針および活動計画（案）

（1）2020年度活動方針

地球全域がコロナ対応に迫られ、待ったなしの地球温暖化対策が足踏みしている現状を直視し、市民であり消費者であり、再エネ（太陽光発電）所長としての PV プロシューマーの役割を自覚しつつ、持続可能な社会づくりを行っていく

（2）重点活動

1. PV-Net の基礎となる地域交流会活動の充実と相互連携

地球温暖化問題やコロナ禍パンデミックで、地域の自立的活動と地産地消の再エネ化実現の重要性がますます高まっています。自立的取り組みと地域間連携を行い、地域社会に定着するよう進めます。

① 地域会員との連携や交流の充実

インターネット技術や各種 IT プラットフォームを最大限に活用しながら、地域会員間の連携や世話人会開催の簡素化・定期化を進め、経費削減を実現させる。さらに会員登録や発電量登録、さらに会計の連携化を図ることで地域における作業を簡素化します。

② 地域の自治体や関係団体との連携

例えば、地域新電力の発足の動きがあれば積極的な連携を行うなど、地産地消の仕組みづくりに寄与し、地域社会を主体的に作ってゆきます。

2. 「グリーン」プロシューマーの特色を活かした再エネ事業と普及活動の定着

これまで4年越しに PV プロシューマーの役割と具体化を模索してきましたが、コロナ過パンデミックや気候危機の顕在化による国際的な政治経済体制の変化と、デジタル技術の進歩などを活用し、財政基盤の確立を伴った「グリーン」プロシューマーの活動事業の充実を進めます。

① 「グリーンコンシューマー」運動に学ぶ

グリーンコンシューマー運動は、1980年代から日本における NPO 活動の先駆けとして、消費者が企業の商品を購入する際に、商品の環境配慮や安全性を評価して選択することで社会や経済のあり方を変えていくという取り組みであり、全国的な運動として実績を挙げてきました。エネルギーのグリーン化についても、消費者（コンシューマー）を越えたプロシューマーの自覚と立場から、事業や活動の実践を目指そうというものです。

② グリーン電力証書事業の再建と社会化

環境省「ブロックチェーン技術を活用した再エネ CO₂削減価値創出モデル事業」の実証において、昨年度、37名の会員宅に環境価値の計測装置を設置した実績や、電気計量制度の合理化（計量法の検定を受

けていない電力メーターを使用できるようになる)の動きがあることから、今後、グリーン電力証書事業における認証事務の効率化や運用コスト削減の可能性が高まっています。こうした動きを背景に、PV-Net 会員がつくる環境価値を、全国の個人や地域電力、さらには海外との連携を行うことで、電力取引までも視野に入れた環境価値取引事業として進め、将来的な普及を目指します。

③ マイクロインバーター、蓄電池、EV 普及の PV-Netらしい事業化

PV-Net では昨年度より、パネル 1 枚毎に直流電流に変換するマイクロインバーター（超小型パワコン）の販売を始めています。既存のパワーコンディショナと比べたメリットとして、「影の影響を受けにくいために発電量アップに寄与する」「緊急時に電流を遮断する機能（ラピッドシャットダウン）を備え、火災時の消火活動で懸念されていた感電事故を回避できる」「低電圧でも動作するため少ないパネル枚数で、安価な設置が可能。家の強度や屋根の広さ、設置場所を選ばない」などが挙げられます。環境に負荷をかけることのない小規模 PV の強みを最大限活かせる同機器は、新たな PV 普及の可能性を持っており、蓄電池や電気自動車（EV）などとも組み合わせることで、誰もが地球温暖化防止活動に参加できる道を大きく広げていきます。

④ セルフメンテナンスの平準化と高度化

PV を長期に運用を行う会員の数が年々増えています。安全性の観点からも、定期的な点検・メンテナンスは重要な一方で、実態として住宅用 PV における良心的な保守事業者は非常に少ない状況です。発電量チェックなどに基づいた会員自身の自衛を第一にしながらも、より詳細な現状把握や点検を必要とする方については、PV-Net による有償点検を提案しています。PV の長期安定的な運用や、故障・発電量低下といった悩みを解決することを目的に、本年も引き続き注力していきます。

⑤ プロシューマー利点を活かした調査活動の取り組み

幅広い PV プロシューマーから構成される PV-Net 会員の動向・意見は生きた財産です。運用実態の把握や未来予測を必要としている企業や調査会社からのニーズは高く、これまでも会員の皆さまの協力のもと、各種調査を行ってきました。プロシューマー団体としての強みを活かし、また調査会社とも協力を図りながら、引き続き、さまざまな調査活動に取り組んでいきます。

3. 地産地消で人間的な PV 普及および災害対策としての再エネ活用の制度化、自己対応の啓発を自治体や各種団体とともに進める

無定見なグローバル化の弊害が乱開発による環境破壊です。メガソーラー開発においても、森林破壊、水質汚染、土砂災害を懸念する地域住民による反対運動が全国各地で起きています。長野県諏訪市・茅野市にまたがる霧ヶ峰高原の麓で進んでいたメガソーラー計画ですが、PV-Net も関わる住民グループの異議申し立てと、県等のアセスメントの長期化で、つい先日、事業者の撤退が正式に決まりました。

数年前からは、メガソーラーによる反射光で体調を崩されている千葉県白井市在住・齊藤明美さんの運動を支えています。地域の便益を無視した再エネ事業については、事業者にも異議と原状回復を求めるなど、そのトラブル解決をサポートしていきます。

4. 気候変動問題への対処

東京地域交流会が中心となり、昨年、一昨年と、武蔵野市・三鷹市の市議会に対して、石炭火力発電の廃止および地球温暖化対策強化を求めて請願運動を行ってきました。目指しているのは、本取り組みを他の自治体にも拡大させ、環境派の地方議員を増やすことで、国のエネルギー政策を動かすことです。

SDGs が掲げる「地球上の誰一人として取り残さない（No one will be left behind）」の理念を共有しつつ、気候変動対策を、社会的な運動として進めていきます。

5. 財政の自立化と事務局運営の効率化

財政の自立化は団体の懸案事項として、ここ数年続けてきました。昨年度こそ黒字化しましたが、前年度までの債務支払いで健全化にまでは至りませんでした。引き続きの改善事項として、IT 導入による業務の効率化と委託事業偏重の改善で、NPO 活動の精神に沿った自主事業の開拓と定着化を図っていきます。また、地域における自主事業・委託事業についても、事務局と連携を図りながら、それぞれの規模に合った内容で実現させていきます。

(3) 2020 年度各地域交流会活動計画

新型コロナの影響により不特定多数の人を集めるイベントの開催は難しくなりました。いち早く、オンラインを活用した非対面でのセミナーを開催する地域も出てきています。先行きが不透明ななか、それぞれが新たな活動形態を模索中です。

東北 6 県地域交流会

コロナ禍で広大な土地が広がる「東北 6 県」を再認識した。東北 6 県地域交流会という名前にふさわしい交流から始めたい。会員がつながるためには、コロナ禍でのリモートワークをヒントを得て、メーリングリスト (ML)、Facebook、Zoom などのオンライン活用から始めます。コロナ後は「自立力」が求められ、自立した人によって共生 (相互依存) が生まれます。そこで「自立共生力」を育てていきます。

No.	2020 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール/四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月~8月	9月~11月	12月~2月	3月~5月	
1	東北 6 県全体 リモート交流の推進 各県地域交流会の 自立	交流会の名に準じたつながり づくりから、情報ネットワー クが地域づくりに貢献すること	6 県ネットワー ク県別交流会 1 つ以上	6 県ネットワ ークへの ML、Zoom の活用提案	各県交流会へ の Facebook 活用の提案	改善 体制づくり	改善 体制づくり	1. ①地域交流会 活動の充実と相互 連携
2	東北 6 県地域交流会 活動支援型発電所建設	活動資金、自主財源づくり ・ 11kW 発電所 1 基稼働 ・ ソーラーシェアリングを計画 ・ 「自立共生塾」立ち上げ	財源、拠点 を自立する	新田パワー 1 号基 (7 月稼働)	地球の中心 1 号基 農業委員会交渉 資金計画 構想設計			—
3	PV-Net 発プロジェクトの 横展開	各プロジェクトやイベントなどへ の参加。実働で結果を出す	参加 1 名以上 実働 1 件以上	通年				1. ①地域交流会 活動の充実と相互 連携
4	活動全体を通じて 新規会員の獲得声かけ	自立した会員を増やすことで 全体の底上げを図る	新規会員 5 名/年 の獲得	通年				1. ①地域交流会 活動の充実と相互 連携

茨城地域交流会

2019 年度はまったく活動できなかったが、2020 年度は連絡先のわかる会員と連絡を取り、活動の糸口をつかむ。少なくとも、総会、理事会、県内の重要な情報を県内会員に伝える活動だけは行う。その上で、県内会員の交流会を企画し、太陽光発電の活用についてのセミナーを企画したい。

No.	2020 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール/四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月~8月	9月~11月	12月~2月	3月~5月	
1	情報提供	茨城会員との交流	—	通年				1. ①地域会員との 連携や交流
2	県内会員の交流会	茨城会員との交流	—		9 月頃			1. ①地域会員との 連携や交流

3	太陽光発電活用の セミナー	茨城会員との交流	—				5月頃	1.①地域会員との 連携や交流

群馬地域交流会

2020年度は、①セミナー ②広報 ③技術支援 ④世話人会拡充 の4チーム編成とし、新型コロナウイルス感染症の事態の推移を見定めつつ、参加しやすい事業環境づくりに務めてゆきます。

No.	2020年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール/四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	世話人会の開催	・ 地域の結束強化 ・ 地域活動の活性化	4回 /年	通年				1.①地域交流会 活動の充実と相互 連携
2	世話人の学習機会の 保証	地域活動の活性化	4回 /年	通年				1.①地域交流会 活動の充実と相互 連携
3	世話人会の拡充	・ 地域の結束強化 ・ 地域活動の活性化	世話人の 確保 (1～2名)	通年				1.①地域交流会 活動の充実と相互 連携
4	広報活動の強化	・ 地域の結束強化 ・ 地域活動の活性化	4回 /年	通年				1.①地域交流会 活動の充実と相互 連携
5	セミナーの開催	地域活動の活性化	2回 /年		1回目		2回目	1.①地域交流会 活動の充実と相互 連携

千葉地域交流会

太陽光発電の発電量分析委託事業は、今後も設備が増える見込みのため収入増が期待できる。講師派遣は機会があれば積極的に要請を受け、地域収入に充てていきたい。卒 FIT セミナーは開催要請があれば対応していく方針。

No.	2020年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール/四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	世話人会の開催	・ 情報交換/共有 ・ Zoom 会議の導入	8回 開催/年	通年				1.①地域交流会 活動の充実と相互 連携
2	自然エネルギーを広める ネットワークちば定例会	・ 定例会へ参加 ・ 情報交換/共有 ・ 他団体との連携	12回参加 イベント 共催	通年				1.②自治体や 関係団体との連携
3	市民エネルギーちば 株式会社から業務委託	・ ソーラーシェアリング発電所 の発電量分析/報告 ・ 知見を得る	13 発電 所分析	通年				1.②自治体や 関係団体との連携

4	イベント出展	<ul style="list-style-type: none"> PV-Net の PR PV/卒 FIT 無料相談 最新情報の発信 	2 回出展 /年		9月		5月	—
5	卒 FIT セミナー開催	<ul style="list-style-type: none"> 卒 FIT の広報 卒 FIT 処方箋の紹介 	2 回開催	通年				—

埼玉地域交流会

2019 年度に引き、県内各種団体とコラボした環境イベントに参加し、省エネと環境問題対応行動が必要であることを子どもたちに気付いてもらう活動を実施する。また会員には引き続き、卒 FIT 後の相談と、自主点検の実施の提案および情報発信を行っていく。(すべての活動はコロナウイルス活動規制が解除されたのちに具体化を考える)

No.	2020 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール/四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	埼玉地域フォーラム	悪化が進む気候変動問題の最新動向。2019 年以降の会員の情報交換共有	年 1 回 開催					1.①地域会員との連携や交流
2	見学会 「見学場所を計画中」	太陽光発電などを含めたエネルギー効率の啓発	年 1 回 以上					1.①地域会員との連携や交流
3	独立型 PV 組立講座 ワークショップ	PV の普及	年数カ所	年数カ所を予定				1.①地域会員との連携や交流
4	自治体等のイベント参加	県・市町村・環境団体主催のイベント参加による PV-Net 活動の周知、会員拡大	5 イベント に参加	通年				1.②自治体や関係団体との連携
5	児童・園児・父母対象の 環境学習開催	<ul style="list-style-type: none"> 自然エネルギーの普及啓発 将来への投資 	県内 数カ所	随時				1.②自治体や関係団体との連携
6	<ul style="list-style-type: none"> 市民発電所の維持管理 スイッチング推進 発電量の計測および健康診断による発電量チェック 新規発電所の設置 	<ul style="list-style-type: none"> PV 設備のメンテナンス パワーシフトの推進 PV の普及・啓発 	新設 1 カ所	随時				2.②セルフメンテナンスの平準化・高度化
7	世話人会の開催	地域交流会の運営 (当面 Zoom で開催)	定例開催 (第一土曜)	通年				1.地域交流会活動の充実と相互連携
8	NEWS (さいたま通信) 刊行継続と ホームページの運用	<ul style="list-style-type: none"> 発電量の近隣比較の広報と PV 健康診断への入力促進 イベント等を地域会員に知らせ、参加につなげる 	2 カ月毎	通年				1.①地域会員との連携や交流

東京地域交流会

リーチできる市民の拡大のため SNS 活用にトライ。オンライン講座もスタートする。政策提言では、環境 NGO や生協、RE100 事業者との連携を強化する。

No.	2020 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	温暖化啓発	気候危機の理解者を増やす ⇒政策提言賛同者	参加 300 人	学習会、上映会&温暖化講座、講演会 ／ PV-Net 主催、地域 NPO、パル連携				1.②自治体や関係団体との連携
2	再エネ普及	ソーラー設置、再エネ新電力へスイッチ	10 人	集客：従来ルート+SNS、連携団体				1.②自治体や関係団体との連携
3	ペラダ発電工作教室	再エネとの身近な接点を提供。活動資金源	2 か所 工作 15 人 見学 20 人	地域の再エネ NPO での企画が中心。PV-Net 主催も検討				1.②自治体や関係団体との連携
4	政策提言	350、FFF と連携 ⇒武蔵野・三鷹以外の都内へ拡大。SNS 活用。生協、RE100 企業への働きかけ	石炭火力 廃止請願 採択	2021 年 3 月市議会、6 月都議会 市議会 請願				4.気候変動問題への対処
5	イベント出展	温暖化・再エネ啓発 ⇒他の企画へ誘導	コンタクト 500 人	再エネ NPO が活動する地域中心。 = 武蔵野、三鷹、調布、小平、日野、杉並				1.②自治体や関係団体との連携

神奈川地域交流会

- ・ 卒 FIT 対策報告や、会員間の運用情報交換を目的に「フォーラム神奈川 2020」の開催を 11 月頃予定しているが、新型コロナ感染拡大の状況により開催時期は変動する
- ・ ニュースレター「PV かながわ」を毎月継続発行し、会員への情報提供を行う
- ・ ワークショップ「出前発電所を作ろう！」の年数回の開催
- ・ YES (ヨコハマ・エコ・スクール) と共同で、出前授業を実施
- ・ 地域ホームページの運用 (<http://blog.livedoor.jp/pvkanagawa/>)

No.	2020 年度の 活動計画	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール／四半期評価				団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	フォーラム神奈川 2020 の開催予定	卒 FIT 対応の報告や FIT 後の運用情報を会員間で交換	年 1 回		11 月頃			1.①地域会員との連携や交流
2	ニュースレター「PV かながわ」を毎月発行し、メールにて配信、Web に公開	時の話題や、毎月の発電量の近隣比較情報など、会員への情報提供を行う	年 12 回	通年				1.①地域会員との連携や交流

3	ワークショップ「出前発電所を作ろう！」の開催	会場を確保しながら、会員、一般の希望者を募集して開催	年数回	7/5	9/13	未定	未定	1.①地域会員との連携や交流
4	地域のイベントに参加	ソーラーバツや手回し発電機を活用し、青少年への環境教育を目的に出展	—	相模原大野台おひさまフェスタ、保土ヶ谷まなぶん祭り 2020 (ほか)				1.②自治体や関係団体との連携
5	出前授業を実施	YES (ヨコハマ・エコ・スクール) と共同で青少年への環境教育を実施	—	未定				1.②自治体や関係団体との連携
6	地域ホームページの運行 http://blog.livedoor.jp/pvkanagawa/	PV-Net 神奈川の活動紹介と会員への情報発信、コメントを活用した双方向通信の検討	随時	通年				1.①地域会員との連携や交流
7	見学会開催の検討	近隣地区に拘らず環境関連設備を見学し、最新の知識を得る。懇親会的な企画も検討、見学場所の調査を継続	—	見学場所の都合により決定				1.①地域会員との連携や交流
8	世話人会の開催	世話人間の情報交換、地域交流会活動の企画立案および実施。WEB会議の試行	随時	通年				1.地域交流会活動の充実と相互連携

山梨地域交流会

2020年度は、コロナ禍でどれだけ有意義な活動ができるか、活動のあり方を考えていきたいと思います。

No.	2020年度の活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	イベントの開催 (ライトダウンやまなし八代会場)	・ 市民立共同発電所を活用してイベントを開催 ・ PV-Green の利用普及	年1回のライトダウン開催		11/2			1.②自治体や関係団体との連携
2	PV-Green を活用したサッカーJ2ヴァンフォーレ甲府のホームゲーム開催をはじめとするPV-Green の普及活動	一般県民に対し、PV や PV-Green のさらなる普及を図る活動の展開	年1回以上		9～12月			1.②自治体や関係団体との連携
3	「広がれ！小瀬エコスタジアム実行委員会」に協力し、小瀬エコブース担当	子どもをはじめとする市民に太陽光発電の啓発活動の展開	年1回	新型コロナウイルスが落ち着いてから実施予定				1.②自治体や関係団体との連携
4	役員会の開催	活動の展開	—				3～5月	1.地域交流会活動の充実と相互連携
5	・ 会員の拡大 ・ 学習会の開催	PV のさらなる普及を他団体とも協力して進める	年間を通じて	通年				1.①地域会員との連携や交流

静岡地域交流会

①オンラインを活用した世話人会の開催 ②メールや紙面による会員との情報共有 ③コロナ後は、1日も早く以前の状態に戻す ④掛川新電力の立ち上げ、運営を協働 ⑤マイクロインバーターの普及 以上を静岡地域の方針として活動します。

No.	2020年度の 地域での活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状況)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール/四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	フォーラム・セミナーの 開催 (最低年1回)	<ul style="list-style-type: none"> 新たな地域会員の獲得による会の活性化 掛川市におけるグリーンファイナンスの取り組み 	会員増 10名					1.①地域会員との 連携や交流
2	見学会の実施	関連施設や技術を体感し 理解を深め今後の活動の 質を向上させる	実施 1回	未定				1.①地域会員との 連携や交流
3	行政・自治体活動 社会活動への参画	<ul style="list-style-type: none"> 活動内容の紹介と市民の環境意識の向上 関連周辺視野の拡大 	参画 6回		3件	2件		1.②自治体や関 係団体との連携
4	市民共同発電所 運営管理、建設	<ul style="list-style-type: none"> 会の活動費の確保 管理・設備保守、看板 付け替えなど 	—					—
5	保守メンテナンスを通じた 会員へのサービス提供	<ul style="list-style-type: none"> 地域会員の結束強化 会員の保守意識の向上 保守技術の向上 マイクロインバーター およびバッテリーの普及 		通年				1.②自治体や関 係団体との連携
6	世話人会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 地域の結束強化、地域 活動の活性化 世話人18名体制と拡充 東・中・西での開催 	開催 9回	通年				1.②自治体や関 係団体との連携

中部地域交流会

親子で参加できるソーラーパネルづくり講習会を予定。災害時の照明、スマホの充電などのほか、子ども向けには扇風機などへの応用を考えている。豊田市足助町では山村地域サービスを含む地域新電力「三河の山里コミュニティーパワー（MY パワー）」が設立され、今後 2 年間の実証実験を行われるが、PV-Net 中部として協力の具体策を検討する。

No.	2020 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	世話人会の開催	・ 地域会員の結束強化 ・ 地域活動の活性化	毎月 開催	1 回	3 回	3 回	3 回	1. ①地域交流会 活動の充実と相互 連携
2	市民共同発電所づくり	カバンに入る発電所づくり	講習会の 開催	ソーラーパネルづくり講習会（未定）				—
3	三河山里課題解決 ファーム（MY パワー） との連携	小規模分散型社会の創造	情報提供 及び交流 会開催	未定				1. ②自治体や関 係団体との連携

京都地域交流会

今年度は、他の地域交流会や環境 NPO へも声掛けして、イベントを盛り上げ、最終的には京都地域交流会に 10 名以上の参加者を得るようにする。

No.	2020 年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	参画人員を増やすため、 京都だけから関西（滋 賀・京都・大阪・奈良）へ と地域を広げる	地域を広げ、グループ LINE も増やし、輪を大きくする	イベント出 席者常時 30 名	通年随時				1. 地域交流会活 動の充実と相互連 携
2	勉強会開催	会員との情報交換・交流の 場を提供する 【テーマ案】 温暖化、蓄電池、マイクロソー ー、ブロックチェーン・デジタル化	4 回 ／年	3 ヵ月ごと				1. ①地域会員との 連携や交流
3	4 年目、9 年目 点検の事業化	会運営ための収益化	2 件 ／年	通年随時				2. ④セルフメンテ ンスの平準化と高 度化
4	発電データのデジタル化	電力シェアリング等の発電デ ータのデジタル化への参加。 売買市場への参入を探る	—					2. ②グリーン電力 証書事業の再建と 社会化

兵庫地域交流会

昨年度に引き続き「持続可能な地域社会の実現」をテーマに、自然エネルギーに関するセミナー、フォーラムを開催する。地球温暖化防止・エネルギー自給率向上の面から、小水力発電のポテンシャルに目を向けて、市民レベルで低炭素地域づくりに貢献する活動を行う。

No.	2020年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	1) 県民向けセミナー、 フォーラムを開催 2) 環境イベントへの出 展	再生可能エネルギーの普及	参加者 80名 以上		セミナー 9/13 エコフェスティ バル 10月	フォーラム 12/6		1.①地域会員との 連携や交流 1.②自治体や関 係団体との連携
2	神戸市灘区水車新田に おける小水力発電設置	自ら再生可能エネルギーの 創エネを実践する	事業化	通年				1.②自治体や関 係団体との連携
3	水車新田小水力発電 設備活用プログラム作成	地域内での 低炭素地域づくり	—	通年				1.②自治体や関 係団体との連携
4	太陽光発電の発電に 関する情報提供	地域会員の会員 満足度アップ	メール、 FBでの 情報提供	通年				1.①地域会員との 連携や交流
5	世話人会の開催	地域活動の活性化	毎月 開催	通年				1.地域交流会活 動の充実と相互連 携

宮崎地域交流会

昨年度の経験を踏まえ、より一層、太陽光発電設備の安定化に資する活動を行う。

No.	2020年度の 活動内容	活動の目的 (今年、目指す成果や状態)	目標 (数値、状況)	実施スケジュール／四半期評価				(参考) 団体目標・ 方針との関連
				6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	
1	セミナーの開催 (年4回)	家庭でできる O&M の方法 について講習会の開催や不 具合案件の対応や、災害対 応等諸問題に対応する	4回	通年				2.②セルフメンテ ナンスの平準化・高 度化
2	世話人会の開催	—	年2回	通年				1.地域交流会活 動の充実と相互連 携

認定 NPO 法人 太陽光発電所ネットワーク

〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-10 湯島ビル 602

TEL : 03-5805-3577 FAX : 03-5805-3588

www.greenenergy.jp

4号議案 2020年度予算（案）

認定NPO法人太陽光発電所ネットワーク

I 収入の部

経常収益		予算	予算内訳	2019年度実績
1. 会費		3,500,000		3,150,000
	正会員		3,000,000	
	賛助会員		500,000	
2. 寄付金		2,500,000		1,450,473
3. 助成金・補助金		5,000,000		600,000
	民間助成金		2,000,000	
	政府助成金		3,000,000	
4. 自主事業		19,920,000		12,725,453
	PV-Green		4,000,000	
	市民共同発電所運営		3,000,000	
	市民ファンドサポートセンター		420,000	
	PVメンテナンス		4,500,000	
	マイクロインバーター販売		8,000,000	
5. 委託事業		3,000,000		18,556,693
6. その他収益		1,100,000		562,995
	普及啓発		1,000,000	
	雑収益		100,000	
収入合計（A）		35,020,000		37,045,614

II 支出の部

経常支出		予算	予算内訳	2019年度実績
1. 事業費				
(1) 人件費		6,200,000		7,852,534
	給与手当		5,000,000	
	有償ボランティア費		400,000	
	法定福利費		800,000	
(2) 直接経費		18,620,000		15,505,508
	PV-Green		3,000,000	
	市民ファンドサポートセンター		1,200,000	
	PVメンテナンス		2,000,000	
	マイクロインバーター販売		6,800,000	
	委託事業		1,000,000	
	普及啓発		2,000,000	
	地域活動費		2,000,000	
	その他		20,000	
	減価償却		600,000	
(3) 間接経費 (事務所経費)		3,000,000		2,935,238
事業費合計		27,820,000		26,293,280
2. 管理費				
(1) 人件費		2,650,000		3,557,746
	給与手当		2,000,000	
	有償ボランティア費		150,000	
	法定福利費		350,000	
	福利厚生費		150,000	
(2) 事務所経費		1,420,000		1,495,610
	通信費		100,000	
	事務用品等・備品費・修繕費		50,000	
	賃借料・リース料		200,000	
	地代家賃・光熱費		500,000	
	支払手数料		170,000	
	雑費、諸会費		50,000	
	減価償却		250,000	
	租税公課		50,000	
	保険料		50,000	
(3) その他経費		130,000		359,959
	旅費交通費		30,000	
	会議費		100,000	
管理費合計		4,200,000		5,413,315
3. その他支出		3,000,000		
	借入金返済			
支出合計（B）		35,020,000		31,706,595
収支差額（A）－（B）		0		